

資料配布の場所

1. 国土交通記者会
 2. 国土交通省建設専門紙記者会
 3. 国土交通省交通運輸記者会
 4. 横須賀市政記者クラブ
- 令和5年8月31日同時配布



令和5年8月31日
国土技術政策総合研究所

国総研資料 1249 号 『工事発注段階の情報に基づく港湾工事における 二酸化炭素排出量の全国推計』を刊行します

2050年のカーボンニュートラルに向けて、港湾工事においてもCO₂排出量を削減し、脱炭素化を実現することが重要な課題となっている。

本研究は、2020年度に契約した直轄港湾工事を対象として、工事発注段階の情報に基づきCO₂排出量の全国推計を行うものである。全国推計の結果、2020年度の直轄港湾工事におけるCO₂排出量は71万[t-CO₂]と推計され、燃料の燃焼（陸上機械、海上機械）による排出が27%、材料の製造等による排出が73%と推計された。

本研究により、相対的に大きな排出源を特定し、効率的なCO₂排出削減対策の企画・立案及び対策効果の検証が可能になるものと考えられる。

<目次>

- 第1章 はじめに
- 第2章 推計の方法
- 第3章 推計の結果及び考察
- 第4章 おわりに

本資料は、国総研ホームページで公開しています。

ダウンロード先URL：<https://www.ysk.nilim.go.jp/kenkyuseika/pdf/ks1249.pdf>

(問い合わせ先)

国土技術政策総合研究所 港湾情報化支援センター 港湾業務情報化研究室
室長 辰巳 大介 (内線：3350)
TEL：046-844-5019 E-mail：ysk.nil-46pr@gxb.mlit.go.jp